

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 コヤマ					
代表者名	氏名	小山 隆宏	役職名	取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市川中島町原1111					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	鋳鉄鋳物製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	30436	29523	33216	34863	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	68224	66177	74108	77904	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	11		11	11	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	19				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

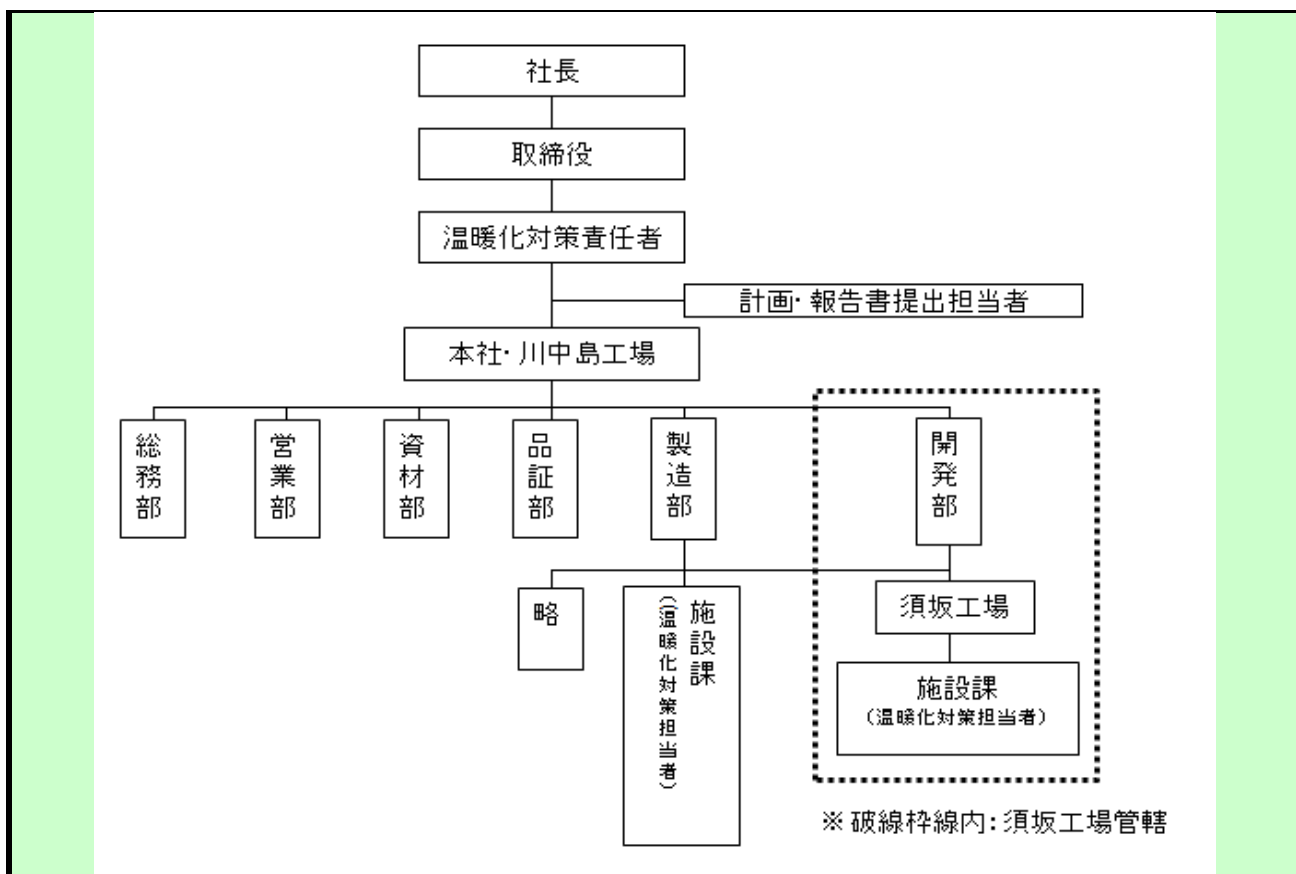
<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社・川中島工場 8:00～19:00 製造部 施設課 (026-292-2700)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

株式会社コヤマ環境方針に基づき、環境改善活動を通じて地球温暖化防止対策の推進を図ります。
※別紙弊社環境方針参照願います。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

月例経営会議 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	68,224	t-CO ₂	溶解重量	98.02	単位	千 t	
28 年度	調整後排出量	67,830	t-CO ₂	基準原単位	696.02	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	66,177	t-CO ₂	目標原単位	675.13	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法により掲げられている目標に則し、年平均1パーセント以上低減させることを目標とした							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	74,108	t-CO ₂	溶解重量	109.17	単位	千 t	
	調整後排出量	73,563	t-CO ₂	原単位	678.82	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29 年度	削減率	(8.63)	%	削減率	2.47	%		
排出量等の増減理由	溶解重量の増加にも伴い、排出量は増加したものの、原単位の削減につなげた							
第二年度	排出量	77,904	t-CO ₂	溶解重量	114.94	単位	千 t	
	調整後排出量	77,439	t-CO ₂	原単位	677.80	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30 年度	削減率	(14.19)	%	削減率	2.61	%		
排出量等の増減理由	溶解重量の増加にも伴い、排出量は増加したものの、原単位の削減につなげた							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	溶解重量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	19	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310100 管理基準の見直し	29		29	
2	エネ起	310300 FEMS等の導入	30		29	
3	エネ起	340599 太陽光発電設備の導入	29		29	
4	エネ起	350699 高効率変圧器等の導入	29			
5	エネ起	360702 ベーンダンパー制御の導入	31		30	
6	エネ起	360799 コンプレッサの更新	29		29	
7	エネ起	380752 LED照明の導入	30~31		29	
8	エネ起	329999 代替燃料の使用	29		30	
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	524.28	215.04	739.32	739.32	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	394		545	465	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	2	68,143	2	73,344	2	76,824		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	81	1	764	1	1,080		
合計	3	68,224	3	74,108	3	77,904		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	11	11	11	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：94%
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2000年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化
第一年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化 上水・工業用水の削減
第二年度実績	株式会社コヤマ環境方針に基づく活動 県内の緑化 上水・工業用水の削減
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	保持炉フタ耐火材の断熱性能アップ：10.3kL 5t電気炉高効率コイル採用：102.95kL 高圧(3.3kV)集塵機ベーンダンパー制御方式導入：33.06kL	397.2
その他		